

## 第28回子ども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
1	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問6-1	1	「4.子どもを教育してくれる施設が充実していれば生みたい」という選択肢は調査対象の就学前との整合性がとれていないのではないですか。	就学前の子どもがいる方で、今以上子どもを生みたいと思わない方に、どのような事があれば生みたいと思うかを問うものであり、整合性に問題はないと考えます。	子ども政策課
2	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問7	2	近所の定義はなんですか。	支援を求める時などに、公共交通機関を利用しないで移動できる範囲を想定。	子ども政策課
3	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問9	2	注釈を※「預かり保育」だけではなく、「認定こども園」も入れてはどうか。	注釈を加筆します。	子ども政策課
4	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問18-1	10	問18は複数回答なので回答する時、混乱しないでしょうか。	最も希望する場所を問うものです。	子ども政策課
5	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問18-2	10	質問の意図はなんですか。	幼稚園の他を希望される方でも、幼稚園のニーズを絞り込むものです。	子ども政策課
6	次世代育成支援に関するニーズ調査(就学前用)	問40	24	「(2)1日1回は家族と一緒に食事をしますか」の質問の家族の定義はなんですか。	生活を共にする人です。	子ども政策課
7	次世代育成支援に関するニーズ調査(中高生用)	問2	1	選択肢に特別支援学校・特別高等支援学校はいれなくても良いのですか。	加筆します。	子ども政策課
8	次世代育成支援に関するニーズ調査(中高生用)	問6	1	選択肢20の机に關しまして、テーブルとの違いはなんですか。選択肢とした意味はなんですか。	机は据付、テーブルはしまえて据付でないもの。自分専用の机、スペースがあるかを問うものです。	子ども政策課
9	次世代育成支援に関するニーズ調査(中高生用)	問20	6	「どこで誰と何を」に対し、きちんと対応した答えがない選択肢があるように見受けられます(例:「おしゃべりをする」の選択肢はどこで誰とがありません)。また「公共施設で友だちと過ごす」と「近所の公園などで友達と過ごす」の違いはなんですか。	限定するものがないものがあります。公共施設で公園などでは、あえて公共施設に行くかどうかを問うものです。	子ども政策課
10	次世代育成支援に関するアンケート(中高生用)	問28	11	「知っている」と答えた方に「JKビジネスについてどう考えているか」などもう少し質問して欲しい。	市としても掘り下げたいところですが、設問の追加は調査の量として、これ以上増やせません。	子ども政策課
11	次世代育成支援に関するニーズ調査(19～39歳用)	問10	2	「ふだん」の定義はなんですか。説明が必要ではないですか。	いつもだけでなく、ふとした時も想定。	子ども政策課
12	次世代育成支援に関するニーズ調査(19～39歳用)	問15	3	選択肢4について、年間のべ30日以上欠席など不登校の定義を記述してはどうでしょうか。また選択肢に「学校の友達とうまくいかなかった」を足してみてもどうでしょうか。	不登校の定義は年間のべ30日以上なのではないでしょうか。「学校の友達とうまくいかなかった」は、選択肢3でカバーできると考えます。	子ども政策課
13	次世代育成支援に関するニーズ調査(19～39歳用)	問19	5	選択肢5と6について、自営業・自由業の説明をいれてはどうでしょうか。	説明を加筆します。	子ども政策課
14	次世代育成支援に関するニーズ調査・アンケート	全般	—	「あてはまる番号に○をつけてください」を「あてはまるものすべてをお答えください」など文言の修正案をいただきました。		子ども政策課

## 第28回こども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
15	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	次代を担う若者世代との未来ミーティング(事業No.1344)	74	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政の何に焦点を当てている？</li> <li>・市政運営の参考になり得た意見とは？</li> <li>・意見を取り入れた取り組みが一部実施できたとは？</li> </ul>	<p>・市政の特定の分野に焦点をあてているわけではないが、若者にとって身近なテーマを選定するようにしている。(平成29年度のテーマ)</p> <p>中学生:「学校でも家でもない、こんな居場所があればいい」            高校生:「川端康成を知ってもらおう作戦を考えよう」            大学生:「茨木市の教育の軌跡とこれから」            大学生:「障害のある人もない人も、すべての人が安心してくらし続けられるまちづくり」</p> <p>・若者ならではの斬新な提案が多いため、直接実現に結びつかなくても、市政運営の参考となるものが多い。</p> <p>・「川端康成を知ってもらおう作戦について考えよう」というテーマについて、「図書館等で康成コーナーを作ってはどうか」というアイデアを受け、中央図書館やローズWAMIにおいて特設コーナーを設置した。</p>	市民生活相談課
16	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子どもたちの体験型まちづくり学習(事業No.1345)	74	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政が直接的に子どもに市政による「街づくり」を体験学習させる、というのは(少なくとも書き方としては)、公正性に触れるのでは？</li> </ul>	<p>『まちづくり』は、「ハード整備(都市基盤整備)」のことであると誤解をされやすい用語ではありますが、より広い意味で『まちを住みやすいようにしていくこと』を指しています。そして、これからのまちづくりは行政だけが行うものではなく、そこで暮らす住民など様々な主体が担っていくべきものです。</p> <p>市は、そうしたまちづくりの担い手(プレーヤー)の発掘を行っていきたくており、本事業は、将来の担い手となり得る子どもたちに、まずはまちづくりに関して興味を持っていただくことと企画しているものです。</p> <p>そのため、ご質問いただいているような行政の公平性・公正性を害するようなものではありません。</p>	都市政策課
17	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子ども・若者を対象とした相談窓口(事業No.1401)	75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各構成機関とは？</li> <li>・事例は？件数は？</li> <li>・適切な機関に繋げることが相談窓口の機能だと、捉えてよい？</li> <li>・連携によりどの機関に繋げ、結果、どうであった？</li> <li>・滞留、長期化するケースが出ないよう知識・技能を向上させるとは？どのような問題？どのような向上を考えている？</li> </ul>	<p>①教育・雇用・福祉・保健関係の支援機関、不登校・ひきこもりの親の会などです。</p> <p>②件数は把握できておりませんが、自機関で対象とならないケースでも支援が途切れないように適切な機関に繋げるよう子ども・若者支援地域協議会で共通認識をもって取り組んでいるところです。</p> <p>③それぞれの分野で専門性を生かした支援を実施するだけでなく、適切な機関に繋げる事、必要に応じて連携して早期解決に向けて取り組むことが相談窓口の機能であると考えております。</p> <p>④この機関の対象にもならないようなケースが、子ども・若者自立支援センターにつながり、長期ひきこもっていた若者等の支援に進展がみられた。センターで状態改善した子ども・若者が、雇用・福祉関係の支援につながり、社会的自立に向かっている。</p> <p>⑤見守り、寄り添うだけでなく、支援するタイミングを見計らうこと、必要な支援を見極めること、必要に応じた機関連携を行うこと等により、子ども・若者の早期の社会的自立に向けた支援力の向上をめざしています。</p>	こども政策課
18	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子ども・若者を対象とした相談窓口(事業No.1401)	75	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な機関に振り分けるための相談窓口なのか？</li> <li>・相談件数2件については？</li> <li>・連携は手段、方法に過ぎず、目的ではない。成果をどのように想定している？</li> <li>・周知の向上が改善項目に挙げられているが相談件数を増やす目的は？</li> </ul>	<p>・相談者がより専門的な対応を望む等、必要に応じて関係機関と連携してまいります。</p> <p>・青少年に関する相談窓口の一つとして、今後周知をしてまいります。</p> <p>・成果につきましては、相談者の話に傾聴し、不安を取り除く一助となればと考えております。</p> <p>・市民に相談できる窓口の一つとして認識いただくため。</p>	社会教育振興課

## 第28回子ども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
19	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子ども・若者自立支援センターにおける相談・支援(事業No.1402)	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績データの詳細が知りたい。</li> <li>本人、保護者、各相談ケース数は？居場所のべとは？訪問のべと訪問支援の違いは？</li> <li>CSWとは社会福祉協議会のCSWか？</li> <li>何件関わるうちの何件でひきこもりが改善した？</li> <li>存在するひきこもり(不登校含む)の何%がつながり、改善した？</li> </ul>	<p>①平成29年度の面談対平均は、本人15ケース、保護者32ケースです。居場所のべとは、2人以上で過ごす支援サービスを利用されたのべ人数です。「訪問のべ」は「同行支援のべ」に訂正します。</p> <p>②本市のCSWは、社会福祉協議会・NPO法人2団体、医療法人11団体の合計14人で構成されています。</p> <p>③平成29年度のセンター利用計82ケースのうち、56ケースがひきこもり支援でした。「外出困難で自宅生活」から「週40時間程度の勤務時間の職に就く」まで10段階のステップを設定し、自立度をみた場合、52ケースで自立度が向上し、9ケースが「週40時間程度の勤務時間の職に就く」レベルに、9ケースが「進路選択」レベルに達しました。</p> <p>④ひきこもりの潜在者数が把握できていないため、回答できません。(今年度実施するニーズ調査等で推計していきたいと考えております)</p>	子ども政策課
20	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子ども・若者の自立に関するネットワークの推進(事業No.1403)	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題にある「機関連携の中の具体的な課題ケース」はどのように捉えているのか。</li> <li>改善項目の「リーフレット」「フォーマット」は前提として、取り組むための何らかのシステム構築は考えている？</li> </ul>	<p>①子ども・若者支援地域協議会の構成機関が支援しているケースの中で、対象年齢や支援内容により、自機関の支援は終了するが、次の支援が必要となる場合には、円滑に機関連携し、途切れない支援を実現していくことが重要であると捉えています。</p> <p>②協議会で連携した成功事例・失敗事例を見える化し、共有することで、支援メンバーが変わっても、円滑な支援連携をイメージして取り組めるようにしていきたいと考えております。</p>	子ども政策課
21	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	大学等への就学意欲のある若者への支援(事業No.1405)	77	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学奨学金利子補給事業、継続給付者307人、新規給付者数157人。評価される事業だと思うが、課題にある「公平な事業周知」の徹底はできそう？</li> </ul>	市内大学へポスターの掲示依頼や、市広報誌のトピックス覧への掲載、市HP・facebook・twitter・アプリでの周知、図書館等公共施設へちらしを設置、市内流入を図る他事業と合わせた周知などを実施しておりますが、まだ周知は徹底できていないと感じております。	子ども政策課
22	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	青少年健全育成団体の活動支援(事業No.1408)	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>84団体に625万円、一団体平均7万円。補助金の適切な用途とは何を想定している？</li> </ul>	青少年健全育成事業補助金は地域における青少年の健全育成活動を推進することを目的とし、小中学校区青少年健全育成運動協議会などが実施する青少年健全育成のための講演会などの講師料や使用料、スポーツ交流大会や清掃活動に必要な物品購入費等にご活用をいただいております。	社会教育振興課
23	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	デートDV防止啓発(事業No.1410)	81	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校期まで性教育の項目がなく青年期になって急に「デートDV」の項目が出てくることに違和感を感じる。</li> <li>子どもの性被害を防ぐ意味から幼い頃から正しい性の知識を得ることが「No」と言える能力を育てると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デートDV防止啓発事業については、啓発冊子を市内中学生に配布するとともに、希望があれば出前講座として、デートDV防止講座を実施しています。</li> <li>また、「No」と言える能力を育てるということについては、市民活動団体が子どものための暴力から身を守るワーク「No Go Tell」を教育委員会からの受託事業として、市内小学校3、4年生を対象に実施し、知識を伝えています。</li> </ul>	人権・男女共生課
24	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	青少年の野外活動(事業No.1411)	83	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価できる事業だと思うが、近隣自治体にもあるのか、茨木市独自の事業なのか。</li> <li>一部で学生カウンセラーのリポート率が減りスタッフ不足があると聞かか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣自治体にも類似施設はあるが「大学生リーダーであるキャンパカウンセラーを育成し、そのカウンセラーが地域の青少年や利用者を直接指導し、ともに成長する」という取り組みは茨木市独自のものであり、実施事業についても茨木市独自の形態である。</li> <li>2点目についてはそのような事実はなく、現状においてカウンセラーの募集及び活動状況は良好である。</li> </ul>	社会教育振興課

## 第28回こども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
25	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	ひとり親家庭の相談・支援(事業No.2101)	85	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親自立支援員とは？</li> <li>・相談件数とは事例数か？相談の実施回数か？</li> <li>・就業へ繋げたケースの具体的な事例(どのような例があるのか)</li> <li>・詳細(どの部署、窓口、アクセス方法、支援の過程、スキル、専門職、成果)を知りたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子及び父子並びに寡婦家庭の社会的、経済的な自立を支援するための相談業務を行っている母子・父子自立支援員のことで。</li> <li>・相談件数は一年間の延べ件数となります。</li> <li>・主な就業への流れとしては、すぐに就労や転職を希望される場合はハローワークの生活保護受給者等就労自立促進事業の利用により世帯の状況に応じた就労を検討するなどし、資格取得を希望されている場合は、高等職業訓練促進給付金等の利用により資格取得から就労へと進めるなど行っております。</li> <li>・相談窓口としては、市役所こども政策課事務室において受け付けております。まずは相談内容をお聞きし、活用できる制度の案内をするとともに、必要に応じて関係部署や関係機関へ同行するなど行っております。また、大阪府が開催する母子・父子自立支援員研修に参加し知識・技能の向上を図っております。</li> </ul>	こども政策課
26	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	ひとり親家庭への情報提供(事業No.2102)及び無料法律相談(新規)	85・86	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地味であるがこのような取り組みが最も重要</li> <li>・特に無料法律相談のニーズは大きいのではないかと？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供に関しましては、施策案内の冊子を毎年更新し周知を図っております。また、各課へ呼びかけ、ひとり親家庭が対象となる施策の案内を児童扶養手当の現況届受付会場へ設置しております。</li> <li>・法律相談については、自立支援員のみでは困難な法律的な側面からの相談が可能となり、より具体的な相談が可能となっております。また、相談者からも専門家へ相談ができて良かったとの声があります。</li> </ul>	こども政策課
27	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	保育所等の優先入所(事業No.2103)	87	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所入所のひとり親家庭優先度アップは評価されるのでは？待機児童が減ったとのことであるが、何人になったのか。</li> </ul>	ひとり親家庭の優先については、一定の評価は得られたと考えています。平成30年4月1日の待機児童数は35人であり、昨年度より23人減少しました。	保育幼稚園事業課
28	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	当事者団体への支援(事業No.2106)	88	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭交流会などは繋げることが必須で、周知だけでなく誘い、紹介する仕組みが求められるのでは？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の幅を広げるためにも多くの年代や家庭状況の方に参加していただくことが重要であると考えております。そのため、市として可能な取組みを考えてまいります。</li> </ul>	こども政策課
29	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	学習・生活支援(事業No.2108) (担当課:相談支援課・こども政策課)	89	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催506、参加者のべ2377人(うちひとり親家庭1142人)は1回5人弱。誰がいつどこでどのように行う事業か？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習・生活支援事業受託者(NPO・株式会社)が、平日の夜間週2回、市内公共施設等を活用して、学習支援を実施しています。学習・生活支援員2人を配置し、学習会への誘導や学校をはじめとした関係機関との連携・調整を行い、子どもと家庭への生活支援も行っています。</li> </ul>	こども政策課
30	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	児童扶養手当(事業No.2110)	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>1949人、補足率のデータはある？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補足率のデータはありません。(参考:現況届の未提出による時効処理は平成29年度22件有り)</li> </ul>	こども政策課
31	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	ばら親子教室の運営(事業No.2202)	95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・70人の対象者(利用中)、療育機関の利用に繋がなければならない、とする理由は何か。専門的支援に繋げる必要のあるケースを確実に繋げられるための問題点の精査とシステムの整理が必要？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ばら親子教室は、3歳6か月健診において精神発達面での課題を抱える在宅児童へのフォローとして、週2回の親子通所型の療育サービスを提供してきました。しかしながら、近年は幼稚園・保育園等との併行通園のニーズの高まりや、健診から療育機関への紹介方法の変更、保護者の障害受容が進まない等の理由から、支援を必要とする児童が「ばら親子教室」などの療育機関の利用につながらない状況にありました。(平成26年度～29年度に、53人、25人、28人、19人)</li> <li>これらの状況を踏まえ、「すくすく教室」と「ばら親子教室」を再編整備し、「すくすく親子教室」として平成30年度から事業を実施しており、具体的な取組としては、これまでの療育サービスに加え、健診後の保護者の不安な気持ちに寄り添い、障害への理解を促す「親子ひろば」の実施や、幼稚園等に在籍しながら療育を受けられる併用教室の拡充をしたところです。</li> </ul>	子育て支援課

## 第28回子ども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
32	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	肢体不自由児への機能訓練(事業No.2204)	96	・要医療行為対象児12人、さらに受け入れ推進とあるが、どの程度見込んでいるのか。医療的ケア児の児童福祉施設、子育て支援サービス、学校教育の受け入れの今後の方針は？	・本市に居住する医療的ケア児の実態が十分に把握できていないことから具体的な人数は見込んでおりませんが、今後のニーズに対応できるよう医療型児童発達支援センターに更なる受入れを働きかけてまいります。 ・なお、医療的ケア児の支援については、今年度より医療的ケア児を支援する、「関係機関による協議の場」を設け、医療的ケア児の実態把握や支援上の課題などの情報共有に努めていく予定としております。	子育て支援課
33	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	プロフィールブックの普及(事業No.2205)	96	・行政各部、サービス提供機関、事業者の間でプロフィールブック共有が当たり前にならない理由は？周知徹底されない理由は？ ・プロフィールブックの記入は利用者本人が行うのか。提出し閲覧してもらうのか。	・学校や関係機関へのプロフィールブックの活用方法の周知が不十分であり、利用者が作成したプロフィールブックが有効に活用されにくい状況となっていると考えます。 ・プロフィールブックの記入は、利用者(家族)が行い、様々な支援機関においてくり返し過去の児の状況等を尋ねられた際に活用いただくことを想定しており、作成後の提出等は求めておりません。	子育て支援課
34	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	巡回相談・発達相談・特別教育相談(事業No.2207)	97	・内容を知りたい ・誰がいつどのくらいどんなことをするのか。 ・学校からの要請に応じてか、保護者からの要請も可能か、定期的巡回訪問のみか？	【巡回相談】・特別支援教育士等の資格を持つ相談員が、各校年間3回を上限に、集団の中での、配慮の必要な児童・生徒に対する指導内容や方法について教職員へのアドバイスを行うために学校訪問をしています。 ・学校の要請に応じ保護者の了解を得て行っています。実施時期については、学校の状況に合わせて計画的に活用できるよう調整しております。 【発達相談】・臨床心理士等の資格を持つ相談員が、相談申込みをされた子どもの発達に関する悩みをもつ小・中学生の保護者及び小・中学生に対して、2～3か月に1回程度の頻度で、面接による相談を行っております。 【特別教育相談】・医師・作業療法士等の専門家が、年通常行っている教育相談の相談者やそれ以外の希望者を対象に、心理面・発達面のアドバイスをしております。	教育センター
35	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	支援教育(事業No.2208)	99	・医療的ケアを要する児童・生徒の在籍する支援学級に看護師を介助員として配置。全体で支援学級には何人の医療的ケアを要する児童生徒がいるのか。 ・配置は通年か。週何日か。(配置要綱の内容) ・ここでの課題はないのか？	・H29年度 6人 H30年度8人 ・通年 週5日 ・1校に複数配置するなど、児童生徒が安心安全に教育を受けられる体制づくりに努めているが、今後も看護師の確保が課題である。	学校教育推進課
36	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	就学相談(事業No.2209)	99	・何をもち「意向を尊重した就学相談を実施することができた」と言えるのか。 ・質的充実、早期の周知に尽きるのか？ ・学校における「合理的配慮についての合意形成」、何が合意形成の課題あるいは壁となっているのか。	・相談対象幼児・児童等にどのような指導が本人の成長につながるのかという点について医師・専門相談員・支援学級担任等からの助言を集める就学に関する会議を開き、その内容を元に保護者との面談を行う中で保護者の意向を最大限尊重する就学相談を行っています。 ・質的充実を図るため、早期の周知に加え、平成30年度からは保護者を対象にしたガイダンス、全年長児保護者へ就学相談に関するリーフレットの配布を実施しています。 ・合理的配慮について学校が提供できるものと、本人や保護者が求めるものとの差がある場合があるが、何ができるかを丁寧に話し合いを行っている。	教育センター
37	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	就学相談(事業No.2209)	100	・教育センターの行うものと、学校教育推進課の行うものとの違いは何か。対象区分があるのか？ ・現行システムの問題、課題はないのか。 ・「進められた」とするエビデンスはあるのか？	・教育センターは、就学相談の申し込み受付及び就学会議に関すること。学校教育推進課は、就学先の決定及び小中学校の支援体制に関することを担っている。 ・担当が2課にまたがっている課題はあるが、就学相談の件数が年々増加しているため、1課では対応できない状況となっている。 ・本人や保護者の意向に沿った就学先の決定を100%実施した。	学校教育推進課

## 第28回こども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
38	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	言語教育相談(事業No.2210)	100	・相談回数1000回は、トレーニングも含むのか？ ・今後の改善項目は、「待ち」が出ている、ことと思われるが、どれくらい待つのか、待つことでの支障はない？	・1000回は指導も含めての回数です。 ・平成29年度は、初回面談までに数カ月「待ち」がでていましたが、平成30年度は、初回面談を行う日数を増やすことにより「待ち」の解消に努めております。	教育センター
39	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	地域における障害のある児童・生徒・保護者の居場所づくり(事業No.2211)	101	・中高生用「ユースプラザを市内4か所設置」での居場所の具体的構想は？	放課後や長期休業中に気軽に利用できる居場所、静かに落ち着いて過ごせる居場所、自学自習の場、子ども・若者や保護者が身近に相談できる場をめざして、平成30年7月に開設しております。	こども政策課
40	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	学童保育室での障害のある児童の受け入れ(事業No.2212)	101	・前年度、障害のある児童の受け入れ数6人増。潜在ニーズはどれくらいか？	学童保育課では、保育所等を利用している障害のある児童数は把握していない。また、学童保育室以外のサービスを利用する児童もいるため、潜在ニーズの把握はしていないが、学童保育室の利用児童数の増加に伴い、障害のある児童も増加傾向にあると認識している。	学童保育課
41	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	障害特性に応じた適切な相談支援・情報提供体制の実施(事業No.2216)(担当課:子育て支援課・障害福祉課・相談支援課)	104	・相談内容の多様化、支援困難、複合的な事例の増加傾向に、どのような構想を持って臨むのか。今後の改善項目も具体的にあり、評価できる。 ・実際、どのようなシステムか。	すべての障害福祉サービス等利用者に対して相談支援事業所の相談支援専門員がつき、個々のニーズに応じたきめ細かい支援が実現されるよう取組を進めたいと考えております。また、支援困難事例や複合的な課題を抱える事例については、市のケースワーカー等が相談支援専門員の相談に応じるとともに後方支援を実施するなど、重層的な相談支援体制を目指しています。 なお、現状としては相談支援専門員の不足により、すべての利用者に相談支援専門員がつくことができていないので、市のケースワーカー等のスキルアップを図りつつ、相談支援専門員の増員を図れるような方を引き続き検討します。	子育て支援課
42	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	子育てに関する相談による児童虐待の防止(事業No.2302)	109	・虐待通告の数はどんどん増えてくるので、対処の原理原則を確立する必要がある。 ・高リスク診断ばかりに目を向けずに、予防サービスが功を奏するケースへの積極的支援が求められる。子育て支援サービスに繋げる(それが再通告、ひいては要支援、要保護件数を減らす)。 ・マンパワーは永遠に不足するので、効率的で効果的なシステムが必要。 ・関係機関の連携は主担機能の押し付けにならぬよう、ケースの仕分け、階層化が必要。	通告事案については、児童相談所運営指針により、48時間以内に現認することが望ましいとされおり、本市においては、全ての通告に対して、48時間以内の児童の安全確認を実施しています。通告事案に関しては、原則、関係機関が集まり、受理判定会議を行います。緊急でやむを得ない場合は、電話などで調整を行い、新規主担者会議までの当面の支援方針・対応を協議しています。 新規主担者会議では、大阪府が示すアセスメントシートに基づき、虐待の種類及び程度を決定し、虐待要因が高い事案については、児童相談所と協同して対応しています。 予防サービスの提供については、平成29年度より子育て世代包括支援事業を実施し、母子保健事業との一層の連携を図るとともに、親支援プログラムの実施や、養育支援、こんにちは赤ちゃん事業、赤ちゃんとおそぼ、などの育児負担を軽減する取り組みを行っています。 通告対応の手順等を定めているため、人員不足が生じる現状はありますが、「茨木市虐待防止マニュアル」を活用や、児童虐待防止研修を通じて、通告者(保育所・園等を含む)からの聞き取り項目に漏れがないようリスト化を図るなど、可能な限り、通告者や支援者の負担軽減に努め、効率的で効果的な事務を目指しています。	子育て支援課

## 第28回こども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
43	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	要保護児童対策地域協議会の強化(事業No.2303)	110	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強化とはどのような考えか？</li> <li>・事例管理の強化という方針は、自らの首を絞めることになりかねない。</li> <li>・「各所属、担当課により考え方が異なる等、役割分担や対応に温度差がある」という深刻な問題をどう克服するか。子育て支援課がグランドセオリーを作り共有させる必要がある。</li> </ul>	<p>児童虐待防止研修</p> <p>要保護児童対策地域協議会の調整機関としては、大阪府が実施する調整担当者研修等への参加、吹田子ども家庭センターへの職員派遣を実施し、職員の能力向上に努め、調整機関としての体制強化を図っております。さらに、学校・保育所・幼稚園や実務者会議の構成員に対しては、児童虐待についての共通認識を深めること及び、適切な援助を行うための能力向上を図る目的で、児童虐待防止研修を開催しています。</p> <p>要保護児童対策地域協議会の各構成機関の温度差を埋めるためには、各機関の虐待対応に対する共通の認識を持つことが必要であると考えておりますので、引き続き、研修等の機会を通じて取組を進め、円滑な連携に努めてまいります。</p> <p>事例管理(ケース管理)を強化することは、被虐待児の現状を正確に把握することに役立ち、虐待の進展、重篤化を防ぐことができると考えています。</p> <p>グランドセオリーを共有することについては、今年度改定予定である本市の「虐待対応マニュアル」の実践や共通認識を図る研修の充実に努めてまいります。</p>	子育て支援課
44	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	面前DVの防止及び被害者の支援(事業No.2305)	111	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談の成果、効果は？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DVに関する相談に来られた方で子どもを養育されている場合には、面前DVが児童虐待に当たり、子どもの成長発達に大きな影響を及ぼすことを伝えるとともに、関連機関への情報共有を行っています。</li> <li>・対応にあたっては、要保護児童対策地域協議会の実務者間で連携をとり、DV・児童虐待の双方の視点を共有して対応や支援を行っております。</li> <li>・DV被害によって心身が疲弊していたり、新たな生活への不安などのため、その状況に留まっている相談者の方には、児童の安全への視点をもちつつ、つながりが途切れないような対応に心がけております。</li> <li>・成果・効果という点では、被害者が安全・安心な生活を自ら選択し、暴力のある状況からの離脱を決意するというケースが大半を占めておりますが、そうでないケースもあり、相談者の選択や決意に対して、情報の提供や寄り添い支援をしているところであります。</li> </ul>	人権・男女共生課
45	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	被虐待児・保護者の支援(事業No.2304)	111	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例数、ケース概要、予後は？</li> <li>・訪問の目的、プロセス、実践モデル、目標は？</li> <li>・関係機関との連携はマンパワー不足解消策に本質的にはならないのでは。どのような関係機関との連携を模索しているのか？</li> </ul>	<p>要保護児童数は、平成27年度末は300件、平成28年度は406件、平成29年度末は438件で、今年度9月末は515件となっております。依然として増加傾向にあります。件数が増加している主な要因は、面前DV事案が増加していることであるとと考えています。</p> <p>訪問の主な目的は、児童の安全確認、通告に対する事実確認、虐待者に対する警告、育児に悩みを抱える養育者への助言・援助など、多種多様であります。</p> <p>様々な機関が関わることで、複眼的視点でアセスメントを行うことが可能となり、当該家庭の実態、課題の明確化につながり、きめ細やかな支援につながると考えています。また、効率的かつ効果的な支援を行うため、それぞれの機関の機能や限界を認識し、適切な役割分担のもと、互いに補え合える連携体制の構築が必要であると考えております。</p>	子育て支援課
46	次世代育成支援行動計画(第3期)平成29年度実施状況報告書(案)	帰国・渡日の児童・生徒への支援(事業No.2401)	113	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適応指導教室」と名付ける時点でスティグマ的なのでは？なぜ「適応支援教室」でないのか？</li> <li>・補足率がかなり低いのか？利用は学校による紹介ではないのか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的に外国人指導生徒に対する適応指導・日本語指導という言い方であるため、「適応指導教室」を正式名称としているが、児童生徒や保護者、学校向けには「ワールド教室」という名称を使用している。</li> <li>・小中学校を通して、日本語指導や適応指導が必要な児童生徒全員に案内を配布している。</li> </ul>	学校教育推進課

## 第28回子ども育成支援会議 事前ご意見・ご質問表

No	資料名	質問項目	ページ	委員事前ご意見・ご質問	回答	担当課
47	次世代育成支援行動計画 (第3期)平成29年度実施状 況報告書(案)	生活困窮者自立支援(事 業No.2501)	115	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉のワンストップ総合相談窓口として、注目の事業。</li> <li>・404件の相談事例については詳しい内容が知りたい。</li> <li>・特に若年層への対応の成果を知りたい。</li> <li>・場所はどこで、どのスタッフが相談援助を行っているのか知りたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・404件の内訳の主なものとしては、「経済的困窮」が73件、「就職困難」が45件、「病 気」が26件である。</li> <li>・生活や日常に課題を抱える生活困窮者を対象に、日常生活の相談支援や、就労訓 練を目的に庁内各課の業務の一部をこなしながら、就労に対する意欲を高め、一般 就労への移行及び定着といった就労自立を目的とした就労支援を行っている。</li> <li>・直近3年間の雇用実績は各年度で6人、計18人となっており、7人の就労実績があ る。</li> <li>・市役所内に「あすてつが茨木」という名称で設置。専門の自立相談支援員が生活全 般に関する相談支援を行っている。また、「スマイルオフィス」において、就労支援員が 就労支援を行っている。</li> </ul>	相談支援課